

Title	飯野靖四教授略歴・著作目録
Sub Title	Biographical sketch and writings of Professor Yasushi Iino
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2007
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.99, No.4 (2007. 1) ,p.871(265)- 881(275)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20070101-0265

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

飯野 靖四教授 略歴・著作目録

* 2007年3月31日をもって慶應義塾大学
経済学部を定年退職するのにもない、
本学会を退会する会員の略歴・著作目録
を次頁以下に掲載します。

本誌編集委員会

飯野 靖四教授 略歴・著作目録

2007年3月1日現在

生年月日

昭和16年(1941年)5月27日生れ(65歳)

学 歴

昭和35年3月 石川県立金沢泉が丘高等学校卒業

35年4月 慶應義塾大学経済学部入学

39年3月 同大学卒業

39年4月 慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程入学

41年3月 同大学院卒業

41年4月 慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程入学

44年3月 同大学院修了

その後昭和50年4月～昭和52年3月,平成4年4月～平成5年3月,平成16年4月～昭和17年3月 スウェーデンの Lund 大学経済学部・ストックホルム大学経済学部に留学

職 歴

昭和41年4月 慶應義塾大学経済学部助手に就任

47年4月 慶應義塾大学経済学部助教授に就任

57年4月 慶應義塾大学経済学部教授に就任 今日に至る

政府委員

昭和58年1月～平成元年1月 中央児童福祉審議会委員

昭和59年9月～昭和63年1月 保険審議会専門委員

昭和62年7月～平成4年3月 大学設置審議会専門委員

平成2年6月～平成17年5月 税制調査会専門委員

平成8年1月～平成10年1月 学術審議会専門委員(科学研究費分科会)

平成13年5月～平成16年3月 環境省廃棄物処理等科学研究企画委員会委員

平成13年6月～平成16年3月 中央社会保険医療協議会公益委員
平成13年9月～ 最近の都財政に関する研究会委員
平成13年10月～平成16年3月 中央環境審議会専門委員（税制専門委員会委員長）
平成15年1月～平成16年3月 産業廃棄物税検討会委員
平成18年12月～ 医療費の将来見通しに関する検討会委員（座長）

学会活動

昭和41年4月～ 日本財政学会会員
平成元年4月～ 日本生命倫理学会会員
平成2年4月～ 社会政策学会会員
平成2年10月～平成10年9月 日本財政学会理事（会則により1期休み）
平成4年4月～ 日本地方財政学会会員
平成7年2月～平成11年1月 日本地方財政学会理事
平成14年5月～ 再度，日本財政学会理事
平成8年4月～ 環境経済・政策学会会員
平成15年4月～平成16年3月 慶應義塾経済学会会長

学会発表

昭和45年10月 ヴイクセルの租税帰着理論について（日本財政学会）
昭和61年10月 課税単位と配偶者控除（日本財政学会）
昭和62年11月 スウェーデンの税制改革について（日本財政学会）
平成元年11月 医療資源の有効利用について（日本生命倫理学会）
平成2年5月 スウェーデンの税制改革と社会保障（社会政策学会）
平成2年10月 国民負担率の国際比較（日本財政学会）
平成4年9月 所得控除と手当て制度の比較（ストックホルム大学）
平成11年6月 日本とスウェーデンの社会保障制度の比較研究
（スウェーデンにおける国際社会保障学会）
平成18年5月 スウェーデンの地方財政と財政調整改革
（日本地方財政学会）
平成18年10月 スウェーデンの社会保障と財政（日本財政学会）

賞 罰

平成15年 6月 環境保全功労者として表彰（環境省）

主 要 著 作

著書 すべて共著

昭和50年	『財政論』	世界書院
昭和54年	『テキストブック 財政論』	有斐閣
昭和56年	『経済学』	慶應通信
昭和56年	『スウェーデンの社会政策』	成文堂
昭和62年	『スウェーデン・ハンドブック』	早稲田大学出版部
昭和62年	『世界の社会保障50年』	全国社会福祉協議会
昭和62年	『スウェーデンの社会保障』	東京大学出版会
昭和62年	『福祉サービスと財政』	中央法規出版会
平成 4 年	『現代財政のフロンティア』	東洋経済新報社
平成 5 年	『女性と社会保障』	東京大学出版会
平成 5 年	『環境税』	東洋経済新報社
平成 6 年	『スウェーデンの経済』	早稲田大学出版部
平成 6 年	『緑の料金』（レベット等著の翻訳）	中央法規出版
平成10年	『財政論入門—CD ブック—』	慶應義塾大学通信教育部
平成10年	『財政システム』	有斐閣
平成10年	『資産政策と資産課税』	有斐閣
平成11年	『先進諸国の社会保障・スウェーデン』	東京大学出版会
平成12年	『循環型社会の先進空間』	農文協
平成13年	『経済学による政府の役割分析』	慶應義塾大学出版会

論文・評論等

[昭和 44 (1969) 年]

資料「ウールによるヴィクセル論の要約 (1) とヴィクセルの主要著作目録」『三田学会雑誌』62 卷 2 号 1969 年 2 月

資料「ヴィクセルの財政理論について (2)」『三田学会雑誌』62 卷 9 号 1969 年 9 月

[昭和 45 (1970) 年]

「マスグレイヴによるヴィクセルの租税帰着理論の定式化について」『三田学会雑誌』63 卷 2 号 1970 年 2 月

[昭和 46 (1971) 年]

資料「ヴィクセルの財政理論について (3)」『三田学会雑誌』64 卷 7 号 1971 年 7 月

資料「ヴィクセルの財政理論について (4)」『三田学会雑誌』64 卷 12 号 1971 年 12 月

「ヴィクセルの租税帰着理論について——マスグレイツによる定式化の検討を中心にして」『三田学会雑誌』64 卷 12 号 1971 年 12 月

[昭和 47 (1972) 年]

「ヴィクセルの租税帰着理論について (1)」『三田学会雑誌』65 卷 4 号 1972 年 4 月

「ヴィクセルの租税帰着理論について (2)」『三田学会雑誌』65 卷 5 号 1972 年 5 月

[昭和 52 (1977) 年]

「スウェーデンの選挙と福祉 I」『三田学会雑誌』70 卷 6 号 1977 年 8 月

「スウェーデンの福祉と財政」『BIAC 情報』BIAC 日本委員会 1977 年 8 月

[昭和 54 (1979) 年]

「スウェーデンにおける児童手当の動向」『季刊 児童手当』日本児童問題調査会 1979 年 1 月

「スウェーデンの児童手当」『諸外国の児童手当制度』厚生省児童家庭局児童手当課 1979 年 3 月

「スウェーデン財政の歳出構造」『歳出構造の経済分析』財政研究所 1979 年 3 月

[昭和 55 (1980) 年]

「スウェーデンの児童手当の所得再分配効果」『財政による再分配機能の在り方とその限界 中間報告書』財政研究所 1980 年 3 月

「『福祉』で病むスウェーデン」『季刊現代経済』日本経済新聞社 1980 年 12 月

「スウェーデンの地方財政」『都市問題』東京市政調査会 1980 年 12 月

[昭和 56 (1981) 年]

「タックス・エクスペンディチャーの所得再分配効果の検討」『財政による再分配機能の在り方とその限界』財政研究所 1981 年 3 月

「スウェーデンの社会福祉政策について」『欧米主要国における社会保障制度』財政研究所 1981 年 3 月

「スウェーデンにおける福祉と財政」『季刊 社会保障研究』社会保障研究所 1981 年 6 月

[昭和 57 (1982) 年]

「公平な所得税制度における課税所得の概念について」『公平及び効率の基準から見た課税対象及び課税標準の選択』財政研究所 1982 年 3 月

「所得税における『妻』の座の取り扱い」『季刊 社会保障』社会保障研究所 1982 年 9 月

[昭和 59 (1984) 年]

「西ドイツの財政制度」『欧米主要国の財政制度 中間報告書』財政研究所 1984 年 3 月

「児童手当と税制の調整について」『児童手当と税制の調整等に関する調査研究報告書』児童手当と税制の調整等に関する研究会 1984 年 3 月

- 「スウェーデンにおける児童の健全育成と児童手当」『少子化時代における都市児童の健全育成に関する総合的研究』日本児童育成学会・少子化と児童問題研究委員会 1984年11月
[昭和60(1985)年]
- 「西ドイツの財政制度」『欧米主要国の財政制度』財政研究所
- 「スウェーデンの所得税制度の改革について」『税と社会保険料のあり方に関する基礎的研究』財政研究所
- 「児童手当制度改正の意義と問題点」『週刊 社会保障』1985年7月8日
[昭和61(1986)年]
- 「福祉国家の裏表」『三田評論』昭和61年2月
- 「老後の所得保障と税制のあり方について」『週刊 社会保障』社会保険法規研究会 1986年6月23日
- 「課税単位と配偶者控除」『日本財政学会代 43 回大会報告要旨』1986年10月
[昭和62(1987)年]
- 「税制改正と配偶者控除」『三色旗』昭和62年2月号
- 「スウェーデンの医療システム」『昭和61年度政府管掌健康保険事業の効率化に関する調査研究報告書』全国社会保険協会連合会 昭和62年3月
- 「スウェーデンの付加価値税導入について」『スチール・デザイン』289号 昭和62年6月
- 「スウェーデンの税制改革について」『日本財政学会年報』日本財政学会 1987年
- 「スウェーデンの医療政策の動向」『海外社会保障情報』社会保障研究所 1987年9月14日
[昭和63(1988)年]
- 「最近の英国の社会保障制度の改革」『週刊 社会保障』1988年11月7日
- 「スウェーデンの医療政策について」『三田学会雑誌』80巻6号 1988年2月
- 「スウェーデンの地方財政」『公共経済理論に関する調査研究』日本都市センター 1988年3月
[平成元(1989)年]
- 「長寿・福祉社会と児童のための社会保障」『子どもと家庭』日本児童問題調査会 平成元年2月
- 「スウェーデンの税制改革と社会保障」『海外社会保障情報』社会保障研究所 1989年6月
- 「1990年代の社会保障の課題」『週刊 社会保障』1989年9月25日
- 「現代の財政の役割」『かんぽ資金』簡保資金振興センター, No.138 1989年11月号
[平成2(1990)年]
- 「高齢化社会を迎えるにあたって」『ファイナンス』大蔵省広報 1990年1月
- 「社会保障と国民負担率」『週刊 社会保障』1990年1月29日
- 「国民負担率について再論」『週刊 社会保障』1990年3月26日
- 「スウェーデンの年金制度」『欧米先進諸国の公的年金制度に関する調査研究報告書』平成2年3月
- 「スウェーデン・ナウ」『週刊 社会保障』1990年5月21日
- 「出生率の低下傾向について」『週刊 社会保障』1990年7月16日

「続・スウェーデン・ナウ」『週刊 社会保障』1990年9月24日

「国民負担率の国際比較について」『日本財政学会第47回大会報告要旨』1990年10月

「高齢化社会における児童政策」『週刊 社会保障』1990年11月12日

〔平成3（1991）年〕

「児童手当制度の改革について」『週刊 社会保障』1991年1月28日

「スウェーデンにおける最近の税制改革」『租税研究』1991年1月号

「スウェーデンの社会保障と財政」『週刊 社会保障』1991年3月25日

「スウェーデン環境税導入 裏とおもて」『This is 読売』1991年3月号

「スウェーデンの年金制度とその哲学」『欧米先進諸国の公的年金制度に関する調査研究報告書』平成3年3月

「わが国の社会保障の緊急課題」『週刊 社会保障』1991年5月20日

「スウェーデンにおける福祉と財政」『季刊 社会保障研究』社会保障研究所 1991年6月

「社会保険の本来の目的と今後の課題」『週刊 社会保障』1991年7月15日

「高齢化社会と社会保障」『週刊 社会保障』1991年8月12日

「イギリスの本年度予算と社会保障」『週刊 社会保障』1991年9月16日

「自殺と社会保障」『週刊 社会保障』1991年11月11日

〔平成4（1992）年〕

「環境問題と環境税」『税経通信』平成4年3月

「育児休業法と所得保障」『季刊 労働法』平成4年春号

〔平成5（1993）年〕

「岐路に立つ福祉国家スウェーデン」『海外社会保障情報』社会保障研究所 104号 1993年9月

「スウェーデンの社会保障の行方」『海外社会保障情報』社会保障研究所 1993年11月22日

〔平成6（1994）年〕

「経済的手段の活用と限界」『かんきょう』平成6年9月

「スウェーデンの総選挙の結果と年金改革の行方」『週刊 社会保障』1994年11月28日

〔平成7（1995）年〕

「スウェーデンの地方財政と地方税」『地方税』ぎょうせい 平成7年3月号

「租税制度と公共サービス」『地方分権と地方税制度』日本都市センター 平成7年3月

「スウェーデンの新しい年金改革案」『海外社会保障情報』社会保障研究所 平成7年6月

〔平成8（1996）年〕

「スウェーデンの年金改革」『週刊 社会保障』平成8年1月8日号

「ヨーロッパ諸国における住宅政策と税制，アーバンハウジング中間報告書」平成8年6月

「中福祉・中負担の幻想」『三田商学研究』1996年8月

- 「問い直されるべき年金の意義」『税務弘報』平成 8 年 9 月
- 「スウェーデンの環境政策（経済的手段）」『三田学会雑誌』1996 年 10 月
[平成 9（1997）年]
- 「21 世紀税制の展望（上）活性を生めるか負担配分」『ほうじん』1997 年 1 月
- 「21 世紀税制の展望（中）公平感ある課税へ」『ほうじん』1997 年 2 月
- 「21 世紀税制の展望（下）法人税と資産課税」『ほうじん』1997 年 3 月
- 「現代社会における社会保障」『週刊 社会保障』平成 9 年 3 月 10 日号
- 「政府税調『これからの税制を考える』を読んで」『政府税調資料』平成 9 年 3 月
- 「スウェーデンの税転換検討委員会報告書要旨」『三田学会雑誌』1997 年 10 月
[平成 10（1998）年]
- 「家庭単位か個人単位か」『旬刊・速報税理』1998 年 4 月 21 日号
- 「財政構造改革と景気対策」『かんぽ資金』平成 10 年 4 月号
- 「地方分権の推進と地方税」『地方税』ぎょうせい 平成 10 年 4 月号
- 「少子化社会の展望——社会経済的観点から——」『日本医師会雑誌』1998 年 5 月 15 日号
[平成 11（1999）年]
- 「環境税の現状と問題点」『NIRA 政策研究』総合研究開発機構 12 巻 6 号 1999 年 6 月
- 「少子高齢社会と税制」『租税研究』日本租税研究協会 1999 年 8 月
- 「厚生白書へのコメント」『週刊社会保障』1999 年 8 月 23 日号
- 「現代の環境政策と税制の役割」『旬刊・国税解説速報』39 巻 1477 号 1999 年 9 月 28 日号
- 研究発表 “A comparative study of social security systems: the Japanese systems compared with Swedish systems” Sixth International Research Seminar on “Issues in Social Security” Saturday 12 June-Tuesday 15 June 1999 at Sjudarhögden conference center, Sigtuna SWEDEN
- 「配偶者控除の廃止は時期尚早」『週刊社会保障』1999 年 11 月 29 日号
[平成 12（2000）年]
- 「少子・高齢社会における税制」『租研創立 50 周年記念講演記録集』日本租税研究協会 2000 年 3 月
- 「少子・高齢社会、国際化社会における税制のあり方について」『全法連情報』全国法人会総連合 2000 年 6 月号
- 「地方における環境税」『季刊環境研究』環境調査センター 2000/No.118
- 「スウェーデンにおける農業支援策」『欧州における直接支払いの実際について』（平成 11 年度畜産経営安定化指導事業報告書）農政調査委員会と中央畜産会 平成 12 年 3 月
- 「環境税導入の条件」『JTRI 租研』日本税務研究センター 16 巻 1 号 2000 年 6 月

「税制調査会中期答申に対するコメント」『基礎年金の役割の明確化が必要』『週刊社会保障』 2000年8月28日号

[平成13(2001)年]

「環境政策と税制」『租税研究』日本租税研究協会 2001年1月

「これからの地方税のあり方について考える」『地方税法施行50周年記念論文集』総務省 2001年3月

「地方における環境税」『自治体の税源確保と「法定外税」』都市センター 2001年3月

「経済財政諮問会議の基本方針と社会保障」『週刊 社会保障』2001年7月9日号

「地方分権の推進と地方税」『地方税』地方財務協会 2001年8月号

[平成14(2002)年]

「環境税をめぐる問題」『国際税制研究』納税協会連合会 No.8 2002年2月

「社会保障の課題と将来」『週刊社会保障』 2002年8月5・12日号

[平成15(2003)年]

「少子・高齢社会における年金・医療問題」(経済学会ブックレットNo.3) 慶應義塾経済学会 2003年3月

「税の使い途を問う」『三田評論』慶應義塾 2003年4月

「温暖化対策税制の検討状況と今後の展望」『エネルギー総合推進委員会第392回常任委員全記録』平成15年12月5日

[平成16(2004)年]

「温暖化対策税制のゆくえ」『第55回租税研究大会記録』平成16年2月

「スウェーデンの地方分権と地方財政」『都市問題』95巻3号 2004年3月

「スウェーデンの高齢者福祉と地方財政」『高齢者福祉と自治体財政』2004年3月

「環境税について」『三田学会雑誌』 2004年7月

[平成18(2006)年]

「スウェーデンにおける地方財政」『分権時代の地方財政』日本都市センター 2006年3月

「イギリスの地方財政と地方自治体の活性化」

「新しい平衡化制度」(抄訳) 以上ともに『地方分権時代にふさわしい地方税制のあり方に関する調査研究報告書』平成18年3月 所収

「三位一体改革における地方税改革の一評価」『地方税』平成18年4月号

「スウェーデンの地方債事情(1),(2),(3)」『地方債月報』2006年8,9,10月号

書評

[昭和41(1966)年]

「藤田 晴『財政政策の理論』勁草書房」『三田学会雑誌』59巻7号1966年7月

[昭和 52 (1977) 年]

[小谷義次『現代福祉国家論』筑摩書房』『三田学会雑誌』70 卷 6 号 1977 年 6 月

[昭和 56 (1981) 年]

[ヘドバーク・ベッテション著 川崎一彦訳『福祉国家の悩み』サイマール出版会』『かんぽ資金』簡保資金
振興センター 1981 年 6 月号